



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 2022年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	421,614	11.8	55,421	△10.3	56,372	△12.9	36,625	△19.9	31,764	△20.5	97,549	48.3
2021年12月期第2四半期	376,960	5.7	61,783	11.7	64,756	65.6	45,706	89.3	39,963	107.3	65,783	699.9

(注) コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	53.26	53.25
2021年12月期第2四半期	66.77	66.71

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,109,536	716,804	627,929	56.6
2021年12月期	987,655	635,438	557,639	56.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年12月期	—	19.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	8.6	127,000	3.7	126,000	3.3	79,200	8.9	132.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	620,834,319株	2021年12月期	620,834,319株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	24,616,043株	2021年12月期	24,655,259株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	596,397,559株	2021年12月期2Q	598,524,974株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
1. 継続企業の前提に関する注記	13
2. 重要な会計方針	13
3. セグメント情報	13
4. 販売費及び一般管理費	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、ウクライナ情勢などの悪化による地政学リスクの高まりを受け、さらなる資源価格の高騰や、経済制裁の余波などの影響で、インフレーションの加速懸念が強まり、予断を許さない状況が続いております。

海外においては、タイやインド、インドネシアなどの主要参入各国で新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）による景気の悪化からは持ち直しの動きがみられております。一方でゼロコロナ政策を掲げる中国では、一時的なロックダウンの影響で景気の減速傾向が続いておりましたが、徐々に回復の兆しが見えております。そのような中、当社商品は生活必需品であることから安定供給に向けて取り組んでまいりました。

国内においては、景気の持ち直しの動きが続く中、高付加価値商品の需要を喚起するための新価値提案を継続的に実施し、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、世界中の人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさで包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」＝Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高421,614百万円（前年同四半期比11.8%増）、コア営業利益55,421百万円（前年同四半期比10.3%減）、税引前四半期利益56,372百万円（前年同四半期比12.9%減）、四半期利益36,625百万円（前年同四半期比19.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益31,764百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の対象人口が多い中国では、現地のニーズに合った新商品を発売し、積極的なマーケティング投資により、大人用排泄ケア用品の認知拡大と普及促進に取り組んでまいりました。大人用排泄ケア用品の需要が高まっているタイ、インドネシア、ベトナム、マレーシアといった東南アジア地域では、商品ラインアップの拡充と、日本で確立したケアモデルの普及促進を図ってまいりました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場においては、COVID-19禍の生活環境に慣れてきたことや、ワクチン接種が進んだことなどもあり、市場が回復基調へ転じました。そのような中、健康寿命の延伸に繋がる軽度・中度商品を中心に幅広い商品ラインアップの拡充により、安定的な成長を実現いたしました。

また、マスクの使用が日常的に定着したことで、安心・安全の面から日本メーカー製のマスクの需要が高まる中、『超快適』、『超立体』両ブランドの安定供給を進め、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

感染対策としてマスクが欠かせなくなった一方、口元や表情が見えず、コミュニケーションに不安を抱えている方に向けては、ウイルス飛沫を対策しながら、口元や顔の表情が視認できる『unicharm 顔がみえマスク』を発売し、全ての人々が平等で不自由なく暮らせる「共生社会」＝Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

今後は日本だけではなく世界的にも同様に安心・安全の面からマスクの需要の高まりが見込まれることからマスクの海外展開を強化し、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。

● フェミニンケア関連商品

中国においては、一部地域で一時的にCOVID-19の拡大によるロックダウンなどがあり、供給面では若干影響を受けましたが、安定供給に向けて取り組み、需要を満たしてまいりました。若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持をいただき、継続的な新価値提案を実施した結果、ショーツ型生理用ナプキンや、オーガニックコットン素材の生理用ナプキンなどを中心に引き続き成長を実現いたしました。また、販売エリアや、取り扱い店舗数の拡大、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化などにも取り組んでまいりました。タイ、インドネシア、ベトナムといった東南アジア地域においても、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンなどの高付加価値商品が好調に推移し、安定的な成長を実現いたしました。また、中東では、現地の習慣を捉えた、オリーブオイルを配合した新商品などの販売や、積極的なマーケティング投資によりサウジアラビア国内販売に加え、サウジアラビアから近隣中東諸国への輸出も進めた結果、高い成長を実現いたしました。

対象人口が減少傾向の国内においては、健康意識と安心志向が高まる中、女性のライフスタイルに合わせた高付

加価値商品展開や、SNSなどを活用した消費者とのコミュニケーションでブランド価値の向上に努めた結果、高い成長を実現いたしました。

●ベビーケア関連商品

COVID-19の拡大の影響で、市場の二極化が進んでいたタイにおいては、2018年に買収したDSG (Cayman) Ltd.とのシナジーを活かし、幅広いお客様のニーズに応じてまいりました。また、同様にCOVID-19による景気の悪化から持ち直し市場の回復が進む中、昨年末からの価値転嫁によってコストアップを吸収し、成長を実現いたしました。新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおいては、インド北部の工場再稼働と既存工場の生産増強、近隣諸国からの輸入でパンツ型紙おむつの普及促進を図りながら販売エリアと市場シェアの回復に努めた結果、高い成長を実現いたしました。ロックダウンの影響や、少子化の進行、ローカル企業の台頭などによって、様々な変化がみられる中国では、日本製需要の減退の中、収益性の高い中国製プレミアム商品へのシフトを加速させるために在庫調整した結果、売上高は伸び悩みましたが、eコマースチャネルやベビー専門店を中心に高付加価値商品である中国製『ムーニー』ブランドの販売強化に取り組むなど、多様化する消費者ニーズに商品と販売チャネルの両面で応えながら収益性の改善に努めてまいりました。しかしながら、高収益商品へのシフトに関わるコスト増、資源価格高騰による製造原価や、物流費などの増加により、減益となりました。

少子化が進み、市場が縮小傾向の国内においては、『ムーニー』や『ナチュラル ムーニー』ブランドなどの高付加価値商品を含めた幅広い商品ラインアップで笑顔あふれる育児生活の実現に取り組み、ブランド価値の向上に努めた結果、安定的な成長を実現いたしました。

●Kireiケア関連商品

物理的な美しさや清潔さだけでなく、人の内面まで包含する美しさをあえて表音文字であるアルファベットで「Kirei」と表記することで、日本だけでなく、全世界に広い概念と共通の表現として発信し、「すべての人々が安心・安全でKireiな生活を送れる環境を目指す」という思いを込めて、ウェルネスケア関連商品とベビーケア関連商品のワイプス、化粧用コットンを統合し、「Kireiケア関連商品」といたしました。

国内においては、ウェットティッシュ『シルコット』ブランドの安定供給と、市場シェアの拡大に努めた結果、安定的な成長を実現いたしました。今後は日本だけではなく世界的にも同様に衛生意識の高まりと使用の定着が見込まれることから、世界中の全ての人々が安心・安全でKireiな生活を送ることができる環境を目指してまいります。

この結果、パーソナルケアの売上高は360,983百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益（コア営業利益）は48,228百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

②ペットケア

国内においては、一昨年からのCOVID-19拡大の影響で、在宅時間が増えたことなどによりペットの飼育頭数の増加に加え、ペットとの接触機会が増えております。そのような中、ペットフードにおいては、猫用では健康志向の高まりに応えた商品などで、消費者の満足度向上に努めてまいりました。また、犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品や、新コンセプト商品である筋肉の健康を維持するカラダづくりフードなどの販売を強化してまいりました。また、ペットトイレタリーにおいては、犬用ペットシートや猫用システムトイレなどが堅調に推移した結果、安定的な成長を実現いたしました。

北米市場においても、COVID-19拡大の影響で、ペットの飼育頭数とペットとの接触機会が増える環境下、一部商品で、昨今の急激なコストアップに対応した販売価格としましたが、日本の技術を搭載し、これまで市場になかった新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食や、高品質な犬用トイレタリーシートなどの販売が好調に推移し、高い成長と収益性の改善を実現いたしました。

この結果、ペットケアの売上高は56,962百万円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント利益（コア営業利益）は7,013百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は3,668百万円（前年同四半期比21.9%増）、セグメント利益（コア営業利益）は180百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,109,536百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。主な増加は、現金及び現金同等物54,493百万円、棚卸資産24,653百万円、有形固定資産23,013百万円、無形資産8,615百万円、未収消費税等のその他の流動資産5,938百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は392,732百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。主な増加は、借入金16,563百万円、仕入債務及びその他の債務12,896百万円、リース負債等のその他の金融負債4,884百万円、未払費用等のその他の流動負債4,129百万円によるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は716,804百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。主な増加は、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素51,129百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益31,764百万円、非支配持分11,076百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い10,731百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は56.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は242,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ54,493百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、49,446百万円の収入（前年同四半期は、61,581百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、主な支出は、法人所得税の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、4,541百万円の支出（前年同四半期は、26,144百万円の支出）となりました。主な収入は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、3,154百万円の支出（前年同四半期は、23,703百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入、主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出、リース負債の返済による支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、2022年2月15日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		187,547	242,040
売上債権及びその他の債権		129,367	132,858
棚卸資産		89,811	114,464
その他の金融資産		119,752	127,758
その他の流動資産		21,266	27,203
流動資産合計		547,743	644,324
非流動資産			
有形固定資産		271,689	294,702
無形資産		85,407	94,022
繰延税金資産		13,911	14,793
持分法で会計処理されている投資		1,029	688
その他の金融資産		65,789	58,648
その他の非流動資産		2,086	2,359
非流動資産合計		439,912	465,212
資産合計		987,655	1,109,536

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		167,241	180,137
借入金		33,882	37,835
未払法人所得税		13,639	13,133
その他の金融負債		5,455	6,721
その他の流動負債		54,233	58,362
流動負債合計		274,450	296,189
非流動負債			
借入金		4,432	17,042
繰延税金負債		24,285	25,793
退職給付に係る負債		11,973	12,838
その他の金融負債		32,727	36,345
その他の非流動負債		4,349	4,525
非流動負債合計		77,767	96,543
負債合計		352,217	392,732
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		14,801	14,489
利益剰余金		599,946	620,323
自己株式		△68,646	△69,550
その他の資本の構成要素		△4,454	46,675
親会社の所有者に帰属する持分合計		557,639	627,929
非支配持分		77,799	88,875
資本合計		635,438	716,804
負債及び資本合計		987,655	1,109,536

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3	376,960	421,614
売上原価		△221,885	△264,458
売上総利益		155,075	157,156
販売費及び一般管理費	4	△93,293	△101,735
その他の収益		1,980	536
その他の費用		△1,279	△1,635
金融収益		2,957	4,737
金融費用		△684	△2,688
税引前四半期利益		64,756	56,372
法人所得税費用		△19,050	△19,747
四半期利益		45,706	36,625
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		39,963	31,764
非支配持分		5,744	4,861
四半期利益		45,706	36,625
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		66.77	53.26
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		66.71	53.25

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	155,075	157,156
販売費及び一般管理費	△93,293	△101,735
コア営業利益 (※)	61,783	55,421

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「3. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		45,706	36,625
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		△1,297	△2,057
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		19	125
小計		△1,279	△1,932
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		1	△20
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		14	34
在外営業活動体の為替換算差額		21,335	62,829
持分法によるその他の包括利益		6	13
小計		21,355	62,856
その他の包括利益 (税引後) 合計額		20,077	60,924
四半期包括利益合計額		65,783	97,549
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		55,952	82,383
非支配持分		9,831	15,166
四半期包括利益合計額		65,783	97,549

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年1月1日残高		15,993	13,208	547,259	△54,572	△28,886	493,002	69,651	562,653
四半期利益		—	—	39,963	—	—	39,963	5,744	45,706
その他の包括利益		—	—	—	—	15,990	15,990	4,087	20,077
四半期包括利益合計		—	—	39,963	—	15,990	55,952	9,831	65,783
自己株式の取得		—	—	—	△16,001	—	△16,001	—	△16,001
自己株式の処分		—	121	—	422	△62	481	—	481
配当金		—	—	△9,585	—	—	△9,585	△9,038	△18,623
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	48	48
株式報酬取引		—	490	—	196	—	687	—	687
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	20	—	△20	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	△125	△125
所有者との取引額等合計		—	612	△9,566	△15,383	△81	△24,418	△9,114	△33,533
2021年6月30日残高		15,993	13,820	577,656	△69,955	△12,977	524,536	70,367	594,903

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年1月1日残高		15,993	14,801	599,946	△68,646	△4,454	557,639	77,799	635,438
四半期利益		—	—	31,764	—	—	31,764	4,861	36,625
その他の包括利益		—	—	—	—	50,619	50,619	10,304	60,924
四半期包括利益合計		—	—	31,764	—	50,619	82,383	15,166	97,549
自己株式の取得		—	—	—	△2,936	—	△2,936	—	△2,936
自己株式の処分		—	223	—	1,832	△146	1,909	—	1,909
配当金		—	—	△10,731	—	—	△10,731	△9,175	△19,906
非支配持分との資本取引		—	△1,003	—	—	—	△1,003	5,086	4,082
株式報酬取引		—	469	—	200	—	669	—	669
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△655	—	655	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△312	△11,386	△904	510	△12,093	△4,089	△16,182
2022年6月30日残高		15,993	14,489	620,323	△69,550	46,675	627,929	88,875	716,804

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		64,756	56,372
減価償却費及び償却費		18,789	20,104
受取利息及び受取配当金		△1,740	△1,649
支払利息		575	1,004
為替差損益 (△は益)		674	3,065
固定資産除売却損益 (△は益)		123	229
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		6,832	8,923
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△8,769	△13,463
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		5,534	△6,998
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△7,251	73
その他		△228	△480
小計		79,296	67,179
利息及び配当金の受取額		2,071	1,826
利息の支払額		△622	△1,019
法人所得税の還付額		1,644	49
法人所得税の支払額		△20,807	△18,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,581	49,446

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△22,804	△37,757
定期預金の払戻による収入		31,185	49,588
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△15,883	△15,420
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		58	18
長期貸付けによる支出		△14	△2,863
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		△4,313	△603
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△7,000	△7,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		△11,080	△507
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出		—	△2,118
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		—	1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		3,600	10,100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入		400	1,000
関係会社株式の取得による支出		△318	—
その他		25	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,144	△4,541
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		6,808	10,175
長期借入れによる収入		—	3,888
長期借入金の返済による支出		—	△717
リース負債の返済による支出		△2,664	△2,820
自己株式の取得による支出		△16,001	△2,936
親会社の所有者への配当金支払額		△9,581	△10,729
非支配持分への配当金支払額		△2,745	△1,925
ストック・オプションの行使による収入		481	1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,703	△3,154
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,278	12,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		16,011	54,493
現金及び現金同等物の期首残高		199,522	187,547
現金及び現金同等物の四半期末残高		215,534	242,040

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ベビーケア関連商品及びKireiケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	325,364	48,587	3,009	376,960	—	376,960
セグメント間の売上高 (注)	—	—	21	21	△21	—
セグメント売上高合計	325,364	48,587	3,030	376,981	△21	376,960
セグメント利益 (コア営業利益)	54,514	6,949	320	61,783	—	61,783
その他の収益						1,980
その他の費用						△1,279
金融収益						2,957
金融費用						△684
税引前四半期利益						64,756

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	360,983	56,962	3,668	421,614	—	421,614
セグメント間の売上高 (注)	—	—	62	62	△62	—
セグメント売上高合計	360,983	56,962	3,730	421,675	△62	421,614
セグメント利益 (コア営業利益)	48,228	7,013	180	55,421	—	55,421
その他の収益						536
その他の費用						△1,635
金融収益						4,737
金融費用						△2,688
税引前四半期利益						56,372

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
販売運賃諸掛	25,457	29,851
販売促進費	12,015	13,725
広告宣伝費	14,374	12,918
従業員給付費用	20,411	22,357
減価償却費及び償却費	5,366	5,448
研究開発費	3,932	4,111
その他	11,739	13,325
合計	93,293	101,735